

# 「2003～2004年 海外情勢報告」

諸外国における少子化の動向と  
次世代育成支援策

(要約版)

厚生労働省大臣官房国際課

## ま え が き

「厚生労働省 海外情勢報告（海外情勢白書）」は、諸外国の労働情勢及び社会保障情勢全般に関する情報を整理・分析し、広く提供することを目的として、毎年厚生労働省においてとりまとめ、公表しているものです。

今回の報告では、「諸外国における少子化の動向と次世代育成支援策」を特集として紹介しています。

次代の社会を担う子ども達が健やかに生まれ育つためによりよい環境を整備することは、社会全体の重要な責務です。しかし、我が国では未婚化・晩婚化が依然として進行しており、さらに近年では、結婚した夫婦の出生力そのものも低下しています。こうした結果、生まれる子どもの数が減少しています。少子化の進行は、我が国における子どもの育つ環境が十分整備されている状況にはないことを意味するのかもしれませんが、子どもを生み、育てることを望んでいる者が何らかの理由であきらめている、あるいは、現在、子育てをしている者が仕事と子育ての両立や子育てそのものに負担感を持っているとしたら、とても残念なことです。また、社会全体で子どもが減少する場合、労働力や年金など社会経済に大きな影響が及ぶことも予想されます。これは現役世代だけでなく、将来大人となる子ども達の世代にとっても重要な課題です。したがって、少子化については、政府はもちろんのこと、地域、家庭、職場、学校など社会全体が、一層真剣に考え、取り組むことが必要です。

少子化は我が国だけの課題ではありません。ヨーロッパ諸国は、我が国に先んじて少子化に直面してきました。また、近年は韓国、シンガポールなど、発展しつつあるアジア諸国においても少子化が進行しています。このように、少子化の問題は、今や世界的な課題となっています。

こうした中で、少子化に直面している国々の対応は、我が国の今後の対応を考える上で大変参考になります。そこで、早くから少子化を経験しているヨーロッパ諸国の中から、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェーを対象として、育児に対する経済的支援（児童手当等）、子育てと仕事の両立を支援する制度（育児休業等）、保育サービスなど、次世代の育成と密接に関係する施策について調査を実施しました。

報告の後半では、欧米、アジア諸国の労働情勢及び社会保障情勢を紹介しております。諸外国の労働情勢を概観しますと、アメリカではイラク戦争終了後2003年後半から景気拡大が顕著になり、雇用も2004年に入り大幅に拡大しております。イギリスでは景気拡大により空前の低失業率

を記録し、アジア諸国も多くの国では好調を持続しています。対照的に、フランスやドイツでは失業率が依然高い水準にあり、雇用は引き続き厳しい状況にあります。

社会保障の分野では、ドイツとフランスで医療保険、年金制度について、財政の安定化に向けた制度の大胆な見直しが行われています。ドイツでは2003年9月に医療保険近代化法が制定され、2004年には公的年金保険法改正と公的年金保険持続法制定が相次いで実現しております。フランスでも2003年7月に年金改革法が成立して年金改革が着手されるとともに、2004年6月疾病保険改革法案が閣議決定され、国民議会で審議されているところです。

今回の報告が、読者の皆様が海外の労働・社会保障情勢について理解を深める上で参考になれば、幸甚に耐えません。

2004年9月

厚生労働省大臣官房総括審議官 長谷川 真一

# 目 次

「2003～2004年 海外情勢報告」 (要約版)

## 特集 諸外国における少子化の動向と次世代育成支援策

1 概要	1
2 調査対象国における少子化の動向	1
(1) 若年者人口の動向	1
(2) 合計特殊出生率の動向	2
(3) 少子化の背景	3
① 結婚	3
② 出産	5
③ 女性の就業環境	5
3 調査対象国における次世代育成支援策	7
(1) 育児に対する経済的支援	7
(2) 子育てと仕事の両立支援策	9
① 休暇制度	9
② 保育サービス	10
③ 多様な働き方を実現するための取組み	11
(3) 調査対象国における制度改革	12
(4) まとめ	13
4 今後の課題	13
各国比較表	15
2003～2004年の海外情勢 主要国の労働施策の動向	19
2003～2004年の海外情勢 主要国の社会保障施策の動向	29